

平成26年度

波佐見町一般会計
当初予算概要

平成26年3月

波 佐 見 町

平成 26 年度一般会計当初予算の概要

1. 平成 26 年度一般会計当初予算の総額

5, 387, 000 千円

【一般会計当初予算の比較】

(単位：千円、%)

区 分		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増減額	伸び率
総 額		5,387,000	5,495,000	△108,000	△2.0
内 訳	公債費	714,439	710,750	3,689	0.5
	その他	4,672,561	4,784,250	△111,689	△2.3

【予算の伸び率】

(単位：%)

区 分	国	地方財政計画	波佐見町
総 額	3.5	1.8	△2.0
一般歳出	3.2	2.2	△2.3

* 一般歳出・・・町は公債費を除いた伸び率

2. 財源の状況

【一般財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	伸び率	地方財政計画
町税・交付税等	3,248,617	3,171,290	2.4	—
臨時財政対策債	206,100	246,000	△16.2	△9.9
合 計	3,454,717	3,417,290	1.1	1.0

【地方債】

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	伸び率	地方財政計画
建設事業債	118,100	344,900	△65.8	0.5
臨時財政対策債	206,100	246,000	△16.2	△9.9
合 計	324,200	590,900	△45.1	△5.3

・地方債依存度（予算総額に占める地方債の割合）

$324,200 \text{ 千円} / 5,387,000 \text{ 千円} = 6.0\%$ （地方財政計画 12.7%）

・臨時財政対策債を除いた地方債依存度

$118,100 \text{ 千円} / 5,387,000 \text{ 千円} = 2.2\%$ （地方財政計画 6.0%）

【基金取り崩し】

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	伸び率	備 考
財政調整基金	30,000	30,000	0.0	
その他の基金	208,100	19,000	995.3	※1

※1 その他基金のうち地域活性化基盤整備基金取り崩し 185,000 千円

3. 歳 入

(1) 町民税

個人町民税は、給与所得者の減少等を考慮し平成25年度決算見込額から算定を行った。うち、個人均等割については、復興特別税の創設により3,200千円増の24,100千円、所得割を3,900千円減の390,000千円とし、合計で700千円減の414,100千円とした。

法人町民税については、申告法人数の状況を勘案した上で平成25年度決算見込額程度を想定し、均等割は1,400千円減の27,700千円、法人税割については、長崎キャノンの法人税納付が開始されていることを考慮し、20,700千円増の36,800千円とした。

これに滞納繰越分を含めた町民税全体では、前年度比18,600千円(4.0%)増の481,700千円とした。

(2) 固定資産税

平成25年度の課税基準に、地価の下落修正等や課税物件の異動による増減を考慮した。

また、キャノン関連の企業立地促進対策による減免が前年度で終了したことから、所要見込額を計上した。

土地については、減免終了と宅地化の進展により前年度比2,400千円増の180,500千円とし、家屋については、減免終了と家屋等の新築や長崎キャノンの改築を算定し前年度比3,000千円増の333,900千円、償却資産については、減免終了の影響を大きく受け、49,600千円増の135,600千円となった。

固定資産税全体では、滞納繰越分を含め前年度比52,967千円(8.8%)増の655,157千円とした。

(3) その他の税

軽自動車税については、普通車から軽自動車への乗替えが続いていることから460千円増の41,260千円を計上した。

町たばこ税については、増税後に一旦消費本数が減少したものの需要回復があることから前年度比2,300千円増の92,500千円とした。

入湯税については、温浴施設の施設増強に伴い入湯客が増加していることから前年度比500千円増の2,100千円とした。

(4) 地方譲与税

前年度決算見込額に対して地方財政計画による推定伸率を考慮し、地方揮発油譲

与税 16,400 千円、自動車重量譲与税 39,800 千円を計上した。

(5) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

前年度決算見込額に対して地方財政計画を基に、利子割交付金は 2,300 千円、配当割交付金は 2,800 千円、株式等譲渡所得割交付金は 500 千円をそれぞれ計上した。

(6) 地方消費税交付金

平成 26 年 4 月に消費税率の改定が実施され、併せて消費税に含まれる地方消費税も改定されることから、前年度決算見込額に対して地方財政計画及び県納付試算額を基にして、前年度比 30,500 千円増の 164,500 千円とした。

(7) 自動車取得税交付金

消費税率の改定により税率の見直しが実施されることから、前年度決算見込額に対して地方財政計画を基にして、前年度比 4,700 千円減の 4,800 千円を見込んだ。

(8) 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除（住宅ローンの住民税減税）に伴う減収補てん特例交付金については、償還が進んでいることを考慮し、前年度比 200 千円減の 4,800 千円計上した。

(9) 地方交付税

国においては、平成 26 年度がアベノミクスの効果を全国で実感する重要な年であるとの基本認識に立ち、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営が行えるよう、地方交付税を含む一般財源の総額について、平成 25 年度比 1.0%増 60.4 兆円が確保されたものの、消費税率（地方消費税率）の改定等による地方税の伸びがあること等から、地方交付税については、前年度比 1,761 億円（1.0%）の減となっている。

また、リーマンショック後の地方交付税の上乗せ部分、いわゆる歳出特別枠や平成 25 年度の給与削減に併せて創設された「地域の元気づくり推進費」（別枠加算）については、それぞれ平成 26 年度においても継続されたが、それぞれ総額が減少されている。

普通交付税の算定方法は、合理的基準によって算定した基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額を基礎として交付されるが、平成 13 年度からは交付税原資（国税収入）の不足により、基準財政需要額の一部を臨時財政対策債に振り替える措置が講じられている。

国が示した推計伸率により算定した基準財政需要額では、起債元利償還額が補て

ん対象となる公債費（臨時財政対策債等償還費含む）が増額する一方、それぞれの団体の行政需要（道路面積、児童数など）に応じて算定する個別算定経費や交付税算定の簡素化で導入された人口・面積で算定する包括算定経費の減が見込まれ、これらを考慮した影響額として、前年度算定額から約 61,000 千円減を見込んでおり、この算定した額から臨時財政対策債振替額を差し引いたものとしている。

一方、基準財政収入額では、町税や国県からの地方譲与税や各種交付金の見込額を計上しているが、昨年度まで算定されていた企業立地促進策が終了したことや地方消費税交付金の増により、約 55,000 千円の増を見込んだ。

このことから、基準財政需要額が減となり、一方、基準財政収入額が増となることから昨年度交付実績から大きく減少することが見込まれ、地方交付税総枠での調整等を考慮して 1,680,000 千円（前年度 1,700,000 千円）とした。

特別交付税については、平成 26 年度から地方交付税全体での配分枠が 6 % から 5 % に減じられる予定であったが、近年の集中豪雨の災害発生等が考慮され平成 27 年度は現行の 6 % が維持され、震災復興特別交付税（東日本大震災対応分）も原則別枠となっていることから、過去実績に照らして 60,000 千円を計上した。

（前年度 60,000 千円）

(10) 分担金・負担金

各事業の実施に伴う分担金や老人ホームなど施設入居負担金、保育料など受益者が負担すべき額として 114,207 千円（前年度比 1,460 千円、1.3 % 減）を計上した。

このうち定住化対策としての保育料減免措置（第 2 子の保育料を 1/2 から 1/4 に減額）による減収分は約 11,700 千円と見込んでいる。

(11) 使用料・手数料

公営住宅などの公的施設や温泉水の使用料、戸籍住民登録などを含む諸証明手数料を含む使用料・手数料について、鹿山住宅の建替進展に伴う住宅使用料の見直しにより、前年度比 6,557 千円増（8.4 % 増）の 84,289 千円計上した。

(12) 国・県支出金

各種事務事業の制度に則った支出金として、国庫 735,029 千円、県費 496,223 千円を計上している。

規模の大きなものは、児童手当費（国 182,073 千円、県 39,690 千円）、民間保育所運営費（国 173,909 千円、県 86,954 千円）、障害者自立支援事業費（国 138,343 千円、県 69,170 千円）、道路改良事業費（国 24,720 千円）、区画整理事業費（国 72,000 千円）、鳥獣被害防止総合対策事業

費（県１６，８２０千円）、保育対策費（延長保育）（県１８，９９０千円）、雇用創出対策費（県１８，６４８千円）などがある。

また、平成２６年度においては、消費税率改定に伴う単年度措置である臨時福祉給付費（国４６，５６０千円）、子育て世帯臨時特例給付費（国１８，９２８千円）がある。

（１３）財産収入

土地貸付収入や基金利息、土地売却収入として６，０１３千円を計上した。

（１４）寄附金

場外舟券売り場（ミニボートピア長崎波佐見）設置による大村市からの環境整備協力金３５，０００千円ほかを見込んでいる。

（１５）基金繰入

特定目的基金のコミュニティ活動支援事業基金から１０，０００千円、ふるさと創生基金から１０，０００千円、児童文化基金から４００千円、人づくり・まちづくり基金から２，７００千円、平成２５年度において積立を行った地域活性化基盤整備基金から全額の１８５，０００千円を事業充当財源として繰入れるとともに、予算編成における財源不足を補うため、財政調整基金から３０，０００千円を繰り入れることとした。

（１６）諸収入

中小企業振興資金貸付原資返還金４０，０００千円や（財）長崎県市町村振興協会からの宝くじ基金配分金１２，９８７千円、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費６，６８８千円、土地改良施設維持管理適正化事業費４，２３０千円など合計７３，３１９千円を見込んだ。

（１７）町 債

投資的経費の財源として、土地区画整理事業及び道路改良事業の公共事業債、国指定史跡整備事業に係る一般補助施設整備事業債などの建設事業債１１８，１００千円を計画した。

また、一般財源である臨時財政対策債は、交付税算定において基準財政需要額から差し引いた臨時財政対策債振替額を参考に２０６，１００千円とした。町債全体で２６６，７００千円（４５．１％）減の総額３２４，２００千円とした。

5. 歳 出

(1) 人件費

特別職の給与及び町議会議員の報酬は前年度同額、非常勤特別職の報酬は地域おこし協力隊員及び世界農業センサス指導員・調査員の増により6,435千円増の29,071千円を計上した。

一般職の職員給（基本給＋諸手当）は、退職・新規採用・会計間異動による職員の増減及び定期昇給分を含んで21,473千円減の399,172千円とした。

また、職員退職手当組合負担金は、5年に一度の見直しが行われ、団塊の世代の退職完了に伴い大きく減少し、34,605千円減の56,885千円とし、これらに共済組合負担金等を含めた人件費総額は、前年度比53,417千円（7.3%）減の679,613千円となった。

(2) 物件費

経常的経費の徹底した削減と事務事業の見直しを基本に、25年度当初予算および決算見込を基準に厳しい査定を行った。

一方、小中学校に係る特別支援教育支援員や社会保障・税番号制度に係るシステム改修費など、新たな行政需要に対しては適切に計上するとともに、緊急雇用創出事業については、直接雇用から委託事業に制度見直しが行われたため事業内容を精査した。

これらのことから、前年度比23,225千円（3.9%）減の572,270千円を計上した。

【物件費の内訳】

（単位：千円、%）

区 分	26年度	25年度	比 較	増減率	備 考
賃 金	70,716	79,915	△9,199	△11.5	
旅 費	24,095	19,665	4,430	22.5	
交 際 費	1,430	1,430	0	0	
需 用 費	117,901	121,744	△3,843	△3.2	
役 務 費	40,529	39,051	1,478	3.8	
備品購入費	22,829	19,530	3,299	16.9	
委 託 料	206,583	225,669	△19,086	△8.5	
その他物件費	88,187	88,491	△304	△0.3	
計	572,270	595,495	△23,225	△3.9	

(3) 維持補修費

町道や農林道、公営住宅、その他公共施設の維持補修費として、33,747千円を計上した。

(前年度比 303千円、0.9%減)

(4) 扶助費

民間保育所運営費は前年度比31,466千円増の469,566千円、児童手当は1,250千円増の261,455千円となり、障害者総合支援法に基づく各種給付費等については、制度定着により8,327千円増の276,687千円、養護老人ホーム入所措置委託料は入所者の増により2,001千円増の45,981千円、福祉医療費については、実績を見込み4,535千円増の52,460千円とし、その他を合わせ総額1,149,413千円とした。

(前年度比 52,101千円 4.7%増)

(5) 補助費等

主なものは、東彼地区保健福祉組合負担金190,385千円、広域消防業務委託料188,000千円、延長保育促進事業費補助金28,485千円、幼稚園就園奨励補助金24,505千円、定住奨励費20,000千円、中山間地域等直接支払事業費交付金18,137千円等のほか、社会福祉協議会運営補助金23,381千円など各種団体の運営補助金や事業推進のための奨励的補助金、負担金等を含めて総額819,081千円を計上している。

なお、平成26年度においては、消費税率改定に伴う単年度措置である臨時福祉給付費43,850千円、子育て世帯臨時特例給付費17,600千円を計上したことなどにより増額幅が大きくなっている。

(前年度比 107,970千円、15.2%増)

(6) 投資的経費

普通建設事業（補助事業）

西ノ原土地地区画整理事業は、120,000千円を計上し、街区の宅地造成と円滑な移転補償を進める。

国指定史跡整備事業は、30,000千円、合併処理浄化槽は19,734千円、鳥獣被害防止総合対策事業は16,826千円を計上し、町道改良整備については、平成25年度補正に前倒し計上したことから16,000千円を計上した。

また、公営住宅鹿山団地整備事業についても、平成25年度補正に前倒し計上したことから実施設計業務等として3,009千円を計上した。

なお、平成26年度から交付金の対象となった橋梁修繕事業は、前年度まで長寿

命化計画で点検した橋梁について順次実施することで２０，０００千円を計上し、
その他を合わせ補助事業全体では２３７，１４６千円を計上した。

普通建設事業（単独事業）

平成２５年度補正２号で積立てた地域活性化基盤整備基金については、平成２６年度において全額繰入れを行い、町道改良事業と林道舗装事業に充当し、町道改良整備事業（基金事業）１５５，７００千円、林道舗装事業３０，０００千円とした。

また、部分改良を含む町道整備等事業は４８，７７４千円のほか、地域振興事業補助金１２，５００千円、消防積載車購入事業（７、８分団）１０，２６０千円、中学校設備改修事業１０，０００千円、河川及び排水路改修事業７，０００千円、西ノ原土地地区画整理単独事業１２，４５９千円、公営住宅整備事業１１，１５０千円など総額で３６２，７５３千円とした。

県営工事負担金

県道佐世保嬉野線などの県道事業負担金５，１１９千円を計上した。

他町施行負担金

輝くながさき園芸産地振興事業負担金として２２４千円を計上した。

災害復旧事業費

被災時対応の災害復旧事業費として２１，９４０千円を計上した。

以上、投資的経費（普通建設事業+災害復旧事業）は６２７，１８２千円とした。

【投資的経費の内訳】

（単位：千円、％）

区 分			2 6 年度	2 5 年度	比 較	増減率	備考
普通建設事業			605,242	860,352	△255,110	△29.7	
内 訳	補助事業		237,146	648,656	△411,510	△63.4	
	単 独 事 業	単独事業	362,753	196,647	166,106	84.5	
		県営事業負担金	5,119	15,038	△9,919	△66.0	
		同級他団体事業 負担金	224	11	213	1,936.4	
災害復旧事業			21,940	22,000	△60	△0.3	
内 訳	補助事業		18,800	18,800	0	0	
	単独事業		3,140	3,200	△60	△1.9	
投資的経費合計			627,182	882,352	△255,170	△28.9	

(7) 公債費

過去の投資的事業に充当した建設事業債の償還額は536,453千円（前年度556,019千円）、地方交付税から振り替えられ財源補てんのために発行した臨時財政対策債の償還額は177,486千円（前年度比154,230千円）となっている。その他の町債や一時借入金利子を含めた公債費総額を714,439千円とした。

なお、元金は平成21年度の臨時財政対策債の元金償還開始の増が影響している。

（前年度比 3,690千円、0.5%増）

(8) 貸付金

中小企業振興資金貸付金（預託金）40,000千円及び県林業公社に対する林業開発促進貸付金を943千円とし総額を40,943千円とした。

なお、森林組合に対する林業振興資金貸付金は、平成25年度で終了した。

（前年度比 6,984千円、14.6%減）

(9) 繰出金

国民健康保険事業特別会計に対する繰出金は、財政安定化支援分や保険基盤安定分に事務費や人件費を加え合計99,040千円（前年度比5,152千円増）、介護保険事業特別会計への繰出金は、給付費や包括支援事業費などに人件費を加え176,138千円（前年度比7,617千円増）を計上した。

後期高齢者医療特別会計繰出金は、事務費分や保険基盤安定分、療養給付費負担金など合計263,413千円（前年度比24,315千円増）とした。

公共下水道事業特別会計繰出金は、単独管渠工事費や下水道債元利償還負担など184,815千円とし、町営工業団地整備事業特別会計への繰出金は3,198千円とした。これに、運用型基金に生じた利息の積立（繰出金処理）をあわせ繰出金全体では726,713千円とした。

（前年度比 67,059千円、10.2%増）

(10) その他

定住化促進や地域活性につながる施策を「新たな波佐見創生特別枠」として設け、次の事業に取り組むこととした。

① 定住奨励費（奨励金+商品券）	20,000千円
② 保育料減免（第2子の保育料1/4）	11,700千円
③ 地域おこし協力隊（一般財源ベース）	6,963千円
④ 合併処理浄化槽設置補助金（単独）	3,240千円
⑤ 不妊治療助成事業	1,000千円

1. 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分		当 初 予 算 額					
		平成26年度		平成25年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 町	税	1,272,717	23.6	1,197,890	21.8	74,827	6.2
2 地 方 譲 与 税		56,200	1.0	60,600	1.1	△ 4,400	△ 7.3
3 利 子 割 交 付 金		2,300	0.0	2,200	0.0	100	4.5
4 配 当 割 交 付 金		2,800	0.1	1,800	0.0	1,000	55.6
5 株式等譲渡所得割交付金		500	0.0	300	0.0	200	66.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金		164,500	3.1	134,000	2.4	30,500	22.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		4,800	0.1	9,500	0.2	△ 4,700	△ 49.5
8 地 方 特 例 交 付 金		4,800	0.1	5,000	0.1	△ 200	△ 4.0
9 地 方 交 付 税		1,740,000	32.3	1,760,000	32.0	△ 20,000	△ 1.1
内 訳	普 通 交 付 税	1,680,000	31.2	1,700,000	30.9	△ 20,000	△ 1.2
	特 別 交 付 税	60,000	1.1	60,000	1.1	0	0.0
一 般 財 源 小 計		3,248,617	60.3	3,171,290	57.7	77,327	
10 交通安全対策特別交付金		1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金		114,207	2.1	115,667	2.1	△ 1,460	△ 1.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料		84,289	1.6	77,732	1.4	6,557	8.4
13 国 庫 支 出 金		735,029	13.6	799,192	14.5	△ 64,163	△ 8.0
14 県 支 出 金		496,223	9.2	537,970	9.8	△ 41,747	△ 7.8
15 財 産 収 入		6,013	0.1	11,332	0.2	△ 5,319	△ 46.9
16 寄 附 金		35,803	0.7	32,503	0.6	3,300	10.2
17 繰 入 金		238,100	4.4	49,000	0.9	189,100	385.9
18 繰 越 金		30,000	0.6	30,000	0.5	0	0.0
19 諸 収 入		73,319	1.4	78,214	1.4	△ 4,895	△ 6.3
20 町 債		324,200	6.0	590,900	10.8	△ 266,700	△ 45.1
歳 入 合 計		5,387,000	100.0	5,495,000	100.0	△ 108,000	△ 2.0

2. 町税の内訳

(単位:千円、%)

税 目	当 初 予 算 額						備 考
	平成26年度		平成25年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
一 普 通 税	1,270,617	99.8	1,196,290	99.9	74,327	6.2	
1 法 定 普 通 税	1,270,617	99.8	1,196,290	99.9	74,327	6.2	
(1) 町 民 税	481,700	37.8	463,100	38.7	18,600	4.0	徴収率 98.5%
ア 個人均等割	24,100	1.9	20,900	1.7	3,200	15.3	
イ 所 得 割	390,000	30.6	393,900	32.9	△ 3,900	△ 1.0	
ウ 法人均等割	27,700	2.2	29,100	2.4	△ 1,400	△ 4.8	
エ 法人税割	36,800	2.9	16,100	1.3	20,700	128.6	
オ 滞納繰越分	3,100	0.2	3,100	0.3	0	0.0	
(2) 固定資産税	655,157	51.5	602,190	50.3	52,967	8.8	徴収率 98.0%
ア 純固定資産税	655,000	51.5	602,000	50.3	53,000	8.8	
土 地	180,500	14.2	178,100	14.9	2,400	1.3	
家 屋	333,900	26.2	330,900	27.6	3,000	0.9	
償却資産	135,600	10.7	86,000	7.2	49,600	57.7	
滞納繰越分	5,000	0.4	7,000	0.6	△ 2,000	△ 28.6	
イ 交付金・納付金	157	0.0	190	0.0	△ 33	△ 17.4	
(3) 軽自動車税	41,260	3.2	40,800	3.4	460	1.1	徴収率 98.5%
(4) 町たばこ税	92,500	7.3	90,200	7.5	2,300	2.5	
(5) 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(6) そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
二 目 的 税	2,100	0.2	1,600	0.1	500	31.3	
1 入 湯 税	2,100	0.2	1,600	0.1	500	31.3	
三 そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計 (一 ～ 三)	1,272,717	100.0	1,197,890	100.0	74,827	6.2	

3. 歳出の款別(目的別)内訳

(単位:千円、%)

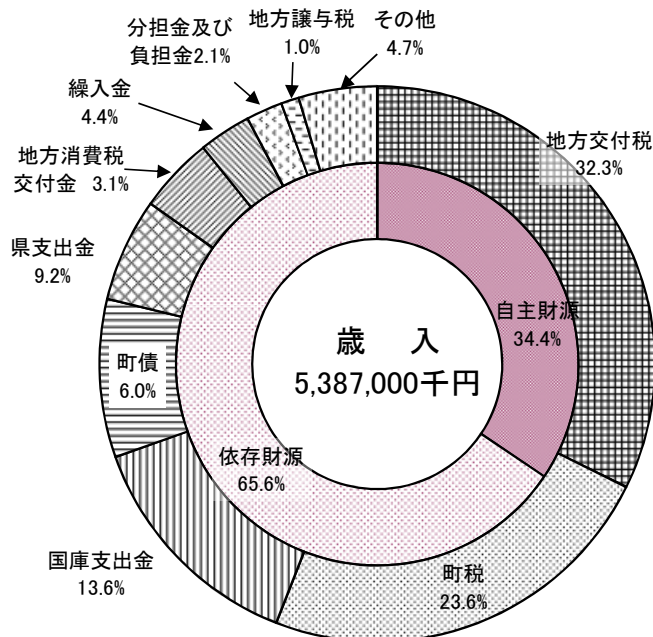
区 分	当 初 予 算 額					
	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 議 会 費	87,272	1.6	79,808	1.5	7,464	9.4
2 総 務 費	483,579	9.0	496,561	9.0	△ 12,982	△ 2.6
3 民 生 費	1,947,798	36.2	1,784,303	32.5	163,495	9.2
4 衛 生 費	325,126	6.0	347,040	6.3	△ 21,914	△ 6.3
5 労 働 費	25,961	0.5	65,364	1.2	△ 39,403	△ 60.3
6 農 林 水 産 業 費	218,664	4.1	249,953	4.5	△ 31,289	△ 12.5
7 商 工 費	166,657	3.1	153,414	2.8	13,243	8.6
8 土 木 費	681,968	12.7	913,852	16.6	△ 231,884	△ 25.4
9 消 防 費	244,729	4.5	245,207	4.5	△ 478	△ 0.2
10 教 育 費	448,867	8.3	406,748	7.4	42,119	10.4
11 災 害 復 旧 費	21,940	0.4	22,000	0.4	△ 60	△ 0.3
12 公 債 費	714,439	13.3	710,750	12.9	3,689	0.5
13 予 備 費	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	5,387,000	100.0	5,495,000	100.0	△ 108,000	△ 2.0

4. 歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額					
	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
一 人件費	679,613	12.6	733,030	13.3	△ 53,417	△ 7.3
二 物件費	572,270	10.6	595,495	10.8	△ 23,225	△ 3.9
三 維持補修費	33,747	0.6	34,050	0.6	△ 303	△ 0.9
四 扶助費	1,149,413	21.3	1,097,312	20.0	52,101	4.7
五 補助費等	819,081	15.2	711,111	12.9	107,970	15.2
六 普通建設事業費	605,242	11.2	860,352	15.7	△ 255,110	△ 29.7
1 補助事業費	237,146	4.4	648,656	11.8	△ 411,510	△ 63.4
2 単独事業費	368,096	6.8	211,696	3.9	156,400	73.9
七 災害復旧費	21,940	0.4	22,000	0.4	△ 60	△ 0.3
1 補助事業費	18,800	0.3	18,800	0.3	0	0.0
2 単独事業費	3,140	0.1	3,200	0.1	△ 60	△ 1.9
八 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	
九 公債費	714,439	13.3	710,749	12.9	3,690	0.5
十 積立金	3,599	0.1	3,320	0.1	279	8.4
十一 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	
十二 貸付金	40,943	0.8	47,927	0.9	△ 6,984	△ 14.6
十三 繰出金	726,713	13.5	659,654	12.0	67,059	10.2
十四 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	
予備費	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	5,387,000	100.0	5,495,000	100.0	△ 108,000	△ 2.0

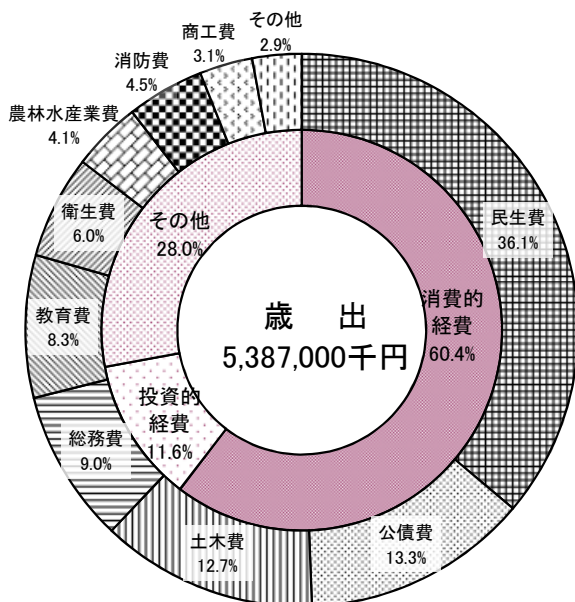
平成26年度一般会計当初予算の状況



歳入 (単位: 千円)

地方交付税	1,740,000	32.3%
町 税	1,272,717	23.6%
国庫支出金	735,029	13.6%
町 債	324,200	6.0%
県支出金	496,223	9.2%
地方消費税交付金	164,500	3.1%
繰 入 金	238,100	4.4%
分担金及び負担金	114,207	2.1%
地方譲与税	56,200	1.0%
そ の 他	245,824	4.7%
合 計	5,387,000	100.0%

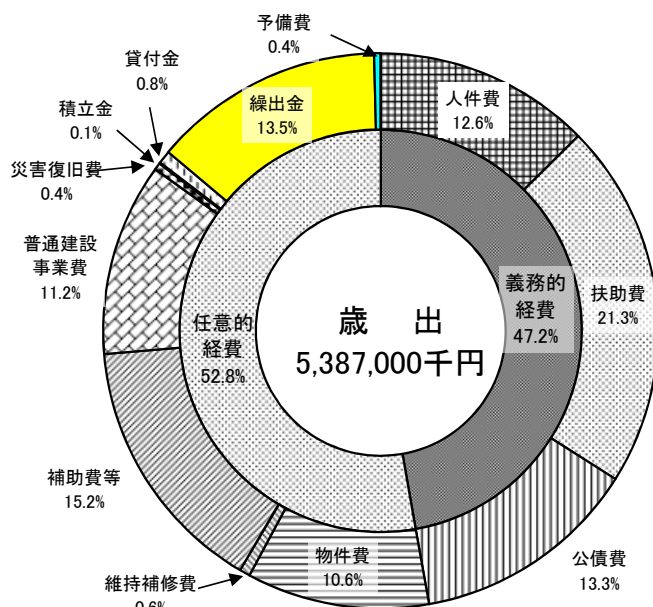
自主財源	1,854,448	34.4%
依存財源	3,532,552	65.6%
合 計	5,387,000	100.0%



歳出(目的別) (単位: 千円)

民 生 費	1,947,798	36.1%
公 債 費	714,439	13.3%
土 木 費	681,968	12.7%
総 務 費	483,579	9.0%
教 育 費	448,867	8.3%
衛 生 費	325,126	6.0%
農林水産業費	218,664	4.1%
消 防 費	244,729	4.5%
商 工 費	166,657	3.1%
そ の 他	155,173	2.9%
合 計	5,387,000	100.0%

消費的経費	3,254,124	60.4%
投資的経費	627,182	11.6%
そ の 他	1,505,694	28.0%
合 計	5,387,000	100.0%



歳出(性質別) (単位: 千円)

人件費	679,613	12.6%
扶助費	1,149,413	21.3%
公債費	714,439	13.3%
物件費	572,270	10.6%
維持補修費	33,747	0.6%
補助費等	819,081	15.2%
普通建設事業費	605,242	11.2%
災害復旧事業費	21,940	0.4%
積立金	3,599	0.1%
貸付金	40,943	0.8%
繰出金	726,713	13.5%
予備費	20,000	0.4%
合 計	5,387,000	100.0%

義務的経費	2,543,465	47.2%
任意的経費	2,843,535	52.8%
合 計	5,387,000	100.0%

5 投資的経費の項目

事業名		事業名	
普通建設事業		23	里道等改修費補助金
補助事業		24	耕作放棄地再生利用緊急対策事業
1	西ノ原土地地区画整理事業(交付金事業)	25	庁舎補修事業
2	国指定史跡整備事業	26	土地利用型作物需要開発事業
3	橋梁修繕事業(交付金事業)	27	旧波佐見金山坑口閉塞事業
4	合併浄化槽設置費補助金	28	東小学校設備改修事業
5	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	29	南小学校設備改修事業
6	町道改良整備事業(南部線)(交付金事業)	30	総合文化会館倉庫増設事業
7	保育緊急整備事業(安心こども基金)	31	中学校プール維持補修事業
8	道路ストック総点検事業	32	高齢者障害者住宅改造費補助金
9	公営住宅整備事業(鹿山団地)	33	公用車購入事業(税務車)
単独事業		34	鴻ノ巣グラウンド施設改修事業
1	町道改良整備事業(地域活性化基盤整備基金)	35	子育て支援センター改修事業
2	林道舗装事業(地域活性化基盤整備基金)	36	農業生産新技術普及支援事業
3	町道改良整備事業	37	防犯灯設置事業
4	地域振興事業補助金	38	旧公会堂維持補修事業
5	消防積載車購入事業(7分団・8分団)	39	甲辰園グラウンド改修事業(実施設計)
6	町道維持補修事業(部分改良)	40	消火栓設置事業
7	中学校設備改修事業	41	教員住宅改修事業
8	河川及び排水路改修事業	42	分室補修事業
9	農地・水保全管理支払交付金(向上活動)	43	消防操法大会訓練場所照明設備設置事業
10	農業用堰改修事業	44	看板設置事業
11	総合文化会館設備改修事業	県営工事負担金	
12	西ノ原土地地区画整理事業(単独)	1	県道整備事業(佐世保嬉野線ほか)
13	公営住宅整備事業(鹿山団地)(単独)		
14	防火水槽設置事業	災害復旧事業	
15	温泉予備用水中ポンプ購入事業	補助災害復旧事業	
16	小規模農林事業補助金	1	農林業施設災害復旧事業
17	国指定史跡整備事業(単独)	2	公共土木施設災害復旧事業
18	合併処理浄化槽設置費補助金	3	公共施設災害復旧事業
19	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業	単独災害復旧事業	
20	輝くながさき園芸産地振興事業	1	農林業施設災害復旧事業
21	交通安全施設整備事業	2	公共土木施設災害復旧事業
22	中央小設備改修事業	3	公共施設災害復旧事業

6 会計別当初予算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	差 引	増 減 率	備 考
一 般 会 計	5,387,000	5,495,000	△ 108,000	△ 2.0	
特 別 会 計	3,656,570	3,522,353	134,217	3.8	
国民健康保険事業	1,800,000	1,810,000	△ 10,000	△ 0.6	
後期高齢者医療	144,800	135,870	8,930	6.6	
介護保険事業	1,208,070	1,121,550	86,520	7.7	
公共下水道事業	435,500	349,300	86,200	24.7	
町営工業団地整備事業	68,200	105,633	△ 37,433	△ 35.4	
合 計	9,043,570	9,017,353	26,217	0.3	

区 分	平成26年度	平成25年度	差 引	増 減 率	備 考
上 水 道 事 業 会 計					
収益的	収 入	287,129	268,838	18,291	6.8
	支 出	259,007	257,571	1,436	0.6
資本的	収 入	34,500	34,500	0	0.0
	支 出	139,238	134,155	5,083	3.8
工 業 用 水 道 事 業 会 計					
収益的	収 入	18,969	18,741	228	1.2
	支 出	16,360	18,528	△ 2,168	△ 11.7
資本的	収 入	0	0	0	0
	支 出	1,080	1,050	30	2.9